別紙様式第1　様式2

個票 ②

（令和6年度補正分）　地域少子化対策重点推進交付金　実施計画書　（市町村分）　個票

自治体名	長崎県西海市
本事業の担当部局名	さいかい力創造部政策企画課

事業メニュー	ライフデザイン・結婚支援重点推進事業				
区分	重点メニュー				
関連事業メニュー	1_2_1 自治体間連携を伴うライフデザイン・結婚支援重点推進				
個別事業名	西海市婚活活動支援事業			新規／継続（一般財源での実施も含む）	新規
実施期間	交付決定日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和7年度
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通 最終的な目標は自然増を実現すること。その過程には、異性との出会い、お付き合い、結婚、そして出産が含まれる。異性との出会いの場としては、婚活イベントだけでなく、マッチングアプリなど多くの方法存在する。自ら積極的にこれらの機会を利用できる人もいるが、一歩を踏み出せない人たちに対しては、単に出会いの場を提供するだけでなく、自己理解を深め、相手とのコミュニケーションスキルを学ぶ機会を提供する。これにより、参加者同士が学び合い、助け合いながら成長できる講座を開催し、より良い関係構築を支援する。 ＜本個別事業の位置付け＞ 出会いの場の提供と合わせて、参加者の自己理解を深め、相手とのコミュニケーションスキルを学ぶ機会を提供し、自分らしく無理のない恋愛を通して継続的な関係構築を支援するもの。				

個別事業の内容	番号	項目	内容
	1	婚活支援窓口における県事業と連動した事業の展開	県市で実施する婚活支援の取組がより効果的なものとなるよう次の取組みを行う。 ・市のイベントと連動した県のお見合いシステムの登録促進 ・県セミナーと連動した市の交際・結婚支援事業の企画運営 ・県と連携した婚活システムサポーター・縁結び隊の掘り起こし、要請、スキルアップ講座の周知 ・長崎県婚活サポート官民連携協議会へ参加 ＜市の役割＞ ・県お見合いシステムの周知広報と登録受付 ・県事業への企画提案 ・県事業と連動した婚活支援事業の企画、イベント・セミナー等の開催 ・県と連携した婚活サポーター研修の実施、制度の運用 ・広報紙・市公式SNS・ケーブルテレビ等の広報枠を活用した情報発信 ＜県の役割＞ ・県の婚活サポートセンターを通じた市主催の婚活イベントの周知（SNS、テレビCM、応援宣言企業への情報提供等） ・県の婚活サポートセンターが有するノウハウを生かし、市が行う婚活イベントへの助言や、サポーターの派遣（市の希望に応じて） ・周知やサポーター派遣にかかる費用等は県のサポートセンター運営費（県個票②）から支出
	2	婚活イベント・スキルアップセミナーの開催	結婚に向けた自己理解やコミュニケーションスキルアップを支援するため、市直営により次のとおり婚活イベントを開催する。 イベント・セミナーの開催にあたって、県の婚活サポートセンターに協力を依頼し、ホームページやメルマガを通じて周知を行う。また、県のサポートセンターは、参加者が本イベントで得たコミュニケーションスキルや自己理解をイベント以外の場でも活かすことができるよう、県のお見合いシステムへの登録を促し、より広い出会いの場を提供する。市内企業への周知、参加を促すとともに、イベン・セミナー開催後にアンケートを実施する。 【恋愛の学校】 ・参加予定者数（定員）：30名（男女各15名） ・対象：概ね30歳以上の独身男性、独身女性 〇入学式（マインドセットワーク） ・内容：6か月間、ともに学ぶ仲間と目標設定することで意識を高める ＜ワーク＞相手を褒める 〇社会（恋愛コミュニケーションの技術の習得） ・内容：それぞれの人にルールや好みがあるが、その中でも共通することがある。その土地を知ってその土地に合わせることの必要性を知る ＜ワーク＞コミュニケーションの取り方、空気合わせ、相手を知る 〇理科（自信と相性を知る知識の習得） ・内容：人間関係がどれだけ居心地の良い人と化学反応を起こせるか、まずは自分自身を知り、相手を知る。それを踏まえてどのような人が自分に合うのかを探し出す ＜ワーク＞自分深堀、自己開示、相性を知る 〇国語（失敗恋愛パターンを脱却する方法の習得） ・内容：自分の想いは言語化する。伝え方、自分の癖を見つける。 ＜ワーク＞過去の恋愛を振り返り手紙を書く 〇大人の修学旅行（振り返り実践練習） ・内容：これまで学んだワークを実践する。 ＜ワーク＞自由行動 〇卒業式（進路決定） ・内容：入学してからこれまでの感想を発表 ＜ワーク＞告白 〇周知・広報について ・チラシ配布、市ホームページ、SNS（インスタグラム、エックス（旧_ツイッター）、フェイスブック、ラインなど） 本イベントの運営にかかる費用は市の負担とし、県のサポートセンターが行う周知やお見合いシステムへの登録促進にかかる費用は県のサポートセンター負担とする。
	3		

＜過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組（ステップアップ）＞